

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経理部長・経営企画部長 矢島 寿衛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経理部長・経営企画部長 矢島 寿衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	18,726,447	19,344,172	36,652,659
経常利益 (千円)	314,213	376,397	913,655
四半期(当期)純利益 (千円)	18,679	393,175	401,503
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	304,661	1,061,282	847,707
純資産額 (千円)	13,337,655	15,407,731	14,391,032
総資産額 (千円)	34,552,441	37,275,874	34,941,203
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.91	19.13	19.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	40.9	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	653,986	361,073	1,623,516
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,433	261,762	1,306,183
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,304	289,904	434,281
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,342,844	3,023,093	3,048,308

回次	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金 額 ()(円)	5.95	5.55

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における世界経済は、米国では住宅市場の持ち直しの動きが続き、個人消費も緩やかな回復が持続しており、内需の底堅さや海外景気の持ち直しを受け、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。欧州では債務危機再燃への懸念が薄らぐなか、企業景況感は持ち直し傾向ではありましたが、依然景気回復への足取りは重い状況が続き、また、中国を中心とする新興国経済も成長率が鈍化するなど、停滞傾向が続きました。

一方、わが国経済は、政府主導による経済政策が功を奏し、円高の是正が進み、企業業績の回復が見られてきましたが、政策期待が先行し実態を伴う回復までには至っておりません。

このような状況のもと、当社グループでは、米国子会社の米国市場での業績は堅調に推移いたしました。ドイツ、インド及び中国市場の業績は低調に推移いたしました。また、国内需要においては回復基調となっているものの、計測機器需要に関連する設備投資動向に大きな変化は見られず、一般的に需要は低調に推移いたしました。

この結果、対米ドルの為替レートが前年同期に対して約24%の円安になったことに伴う連結での為替換算による増収影響があり、売上高は193億44百万円（前年同期比3.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は2億85百万円（前年同期比47.0%減）、経常利益は為替差益を51百万円計上したことなどにより、3億76百万円（前年同期比19.8%増）となりました。また、四半期純利益は投資有価証券売却益3億73百万円を特別利益に計上したことにより、3億93百万円（前年同期は18百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においては産業機械業界向、プロセス業界向及びF A空圧機器業界向の売上が減少いたしました。米国子会社売上高の円安による増収の影響により売上は増加いたしました。

この結果、売上高は99億75百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、需要が低迷していた建設機械用圧力センサは、売上が増加傾向となり、産業機械業界向、プロセス業界向及び半導体業界向の売上も増加傾向で推移いたしました。また、圧力計事業同様に米国子会社売上高の円安による増収影響がありました。

この結果、売上高は52億20百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、電力業界向の油圧ポンプユニットの売上は増加いたしました。自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は22億35百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少いたしました。

この結果、その他事業の売上高は19億12百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は372億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億34百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によるものであります。

負債は218億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億17百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、繰延税金負債の増加であります。

また、純資産は154億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億16百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は40.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、30億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億61百万円（前年同四半期は6億53百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益6億37百万円及び減価償却費6億17百万円であり、一方で資金減少の要因は、売上債権の増加額8億46百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億61百万円（前年同四半期は3億89百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出5億9百万円及び貸付による支出（純額）1億98百万円、投資有価証券の売却による収入（純額）5億33百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億89百万円（前年同四半期は2百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出（純額）1億89百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億95百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,582,984	20,582,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,582,984	20,582,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～平成25年9月30日	-	20,582,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケー商事	長野県上田市中央5丁目13番31号	3,458	16.80
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2	1,402	6.81
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	952	4.63
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	813	3.95
宮下 茂	神奈川県藤沢市	779	3.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	565	2.75
戸谷 直樹	長野県上田市	531	2.58
大和企業投資株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	523	2.54
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.53
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	510	2.48
計	-	10,057	48.86

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,497,800	204,978	同上
単元未満株式	普通株式 50,384	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	20,582,984	-	-
総株主の議決権	-	204,978	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	34,800	-	-	0.17
計	-	34,800	-	-	0.17

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、34,876株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,735,040	3,641,624
受取手形及び売掛金	² 7,330,732	8,340,117
有価証券	3,820	3,821
たな卸資産	³ 6,723,643	³ 7,132,626
繰延税金資産	291,890	308,619
その他	864,957	1,049,550
貸倒引当金	44,282	80,815
流動資産合計	18,905,801	20,395,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,543,268	9,807,169
減価償却累計額	7,528,704	7,642,726
建物及び構築物(純額)	2,014,564	2,164,442
機械装置及び運搬具	17,514,783	18,012,376
減価償却累計額	15,105,468	15,670,153
機械装置及び運搬具(純額)	2,409,314	2,342,223
土地	3,881,688	4,124,541
リース資産	229,685	247,937
減価償却累計額	114,823	134,855
リース資産(純額)	114,862	113,081
建設仮勘定	686,999	475,764
その他	4,202,098	4,205,348
減価償却累計額	4,054,231	4,070,498
その他(純額)	147,867	134,849
有形固定資産合計	9,255,295	9,354,903
無形固定資産		
リース資産	53,667	236,416
その他	1,306,694	1,194,387
無形固定資産合計	1,360,361	1,430,803
投資その他の資産		
投資有価証券	3,955,650	4,174,616
繰延税金資産	73,469	304,943
その他	1,480,691	1,703,735
貸倒引当金	90,066	88,672
投資その他の資産合計	5,419,744	6,094,622
固定資産合計	16,035,402	16,880,329
資産合計	34,941,203	37,275,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,846,558	3,446,074
短期借入金	6,013,547	6,109,061
1年内返済予定の長期借入金	1,193,429	1,185,863
リース債務	263,584	288,202
未払法人税等	195,446	440,447
繰延税金負債	74,861	54,555
賞与引当金	449,419	397,180
その他	1,318,220	1,563,043
流動負債合計	12,355,067	13,484,430
固定負債		
長期借入金	4,477,545	4,480,733
リース債務	701,860	619,617
繰延税金負債	645,506	828,390
退職給付引当金	2,084,302	2,158,047
役員退職慰労引当金	177,923	178,290
資産除去債務	31,937	32,144
その他	76,027	86,489
固定負債合計	8,195,104	8,383,712
負債合計	20,550,171	21,868,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,591	4,478,541
利益剰余金	5,405,594	5,747,399
自己株式	44,936	44,905
株主資本合計	14,219,375	14,561,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731,558	1,034,551
為替換算調整勘定	725,072	362,877
その他の包括利益累計額合計	6,485	671,673
少数株主持分	165,170	174,895
純資産合計	14,391,032	15,407,731
負債純資産合計	34,941,203	37,275,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	18,726,447	19,344,172
売上原価	14,215,751	14,616,697
売上総利益	4,510,696	4,727,475
販売費及び一般管理費	3,970,922	4,441,498
営業利益	539,774	285,976
営業外収益		
受取利息	7,839	12,207
受取配当金	42,277	55,134
為替差益	-	51,978
持分法による投資利益	34,695	45,769
雇用調整助成金	3,371	37,619
その他	63,760	113,098
営業外収益合計	151,944	315,808
営業外費用		
支払利息	122,830	114,934
為替差損	154,127	-
その他	100,546	110,454
営業外費用合計	377,504	225,388
経常利益	314,213	376,397
特別利益		
固定資産売却益	939	5,562
投資有価証券売却益	43,514	373,208
特別利益合計	44,453	378,771
特別損失		
固定資産売却損	2,095	132
固定資産除却損	5,129	16,063
投資有価証券評価損	6,920	-
減損損失	-	101,692
ゴルフ会員権評価損	3,700	-
その他	400	7
特別損失合計	18,246	117,896
税金等調整前四半期純利益	340,421	637,272
法人税、住民税及び事業税	215,275	287,126
法人税等調整額	96,867	45,690
法人税等合計	312,143	241,436
少数株主損益調整前四半期純利益	28,278	395,836
少数株主利益	9,598	2,660
四半期純利益	18,679	393,175

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,278	395,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316,906	303,006
為替換算調整勘定	148	332,165
持分法適用会社に対する持分相当額	15,884	30,273
その他の包括利益合計	332,939	665,445
四半期包括利益	304,661	1,061,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,079	1,058,363
少数株主に係る四半期包括利益	9,418	2,918

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	340,421	637,272
減価償却費	550,585	617,856
減損損失	-	101,692
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,770	30,980
賞与引当金の増減額(は減少)	54,199	70,964
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,218	4,565
受取利息及び受取配当金	50,116	67,342
支払利息	122,830	114,934
手形売却損	35,108	30,164
為替差損益(は益)	9,582	21,253
持分法による投資損益(は益)	34,695	45,769
投資有価証券売却損益(は益)	43,514	373,208
投資有価証券評価損益(は益)	6,920	-
売上債権の増減額(は増加)	220,186	846,087
たな卸資産の増減額(は増加)	111,423	127,530
仕入債務の増減額(は減少)	10,116	519,443
未払消費税等の増減額(は減少)	18,111	17,262
その他	342,035	121,943
小計	1,070,413	356,415
利息及び配当金の受取額	64,265	76,678
利息及び手形売却に伴う支払額	156,170	149,158
法人税等の支払額	324,521	402
その他の収入	-	77,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,986	361,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	163,166	470,202
定期預金の払戻による収入	148,162	524,542
有形固定資産の取得による支出	427,646	509,221
有形固定資産の売却による収入	1,100	9,877
投資有価証券の取得による支出	4,927	2,175
投資有価証券の売却による収入	161,678	535,713
貸付けによる支出	436,000	622,100
貸付金の回収による収入	445,243	423,750
その他	113,878	151,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,433	261,762

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,354,277	12,542,867
短期借入金の返済による支出	11,702,003	12,521,825
長期借入れによる収入	194,568	405,165
長期借入金の返済による支出	700,063	594,848
配当金の支払額	102,373	51,207
少数株主への配当金の支払額	154	124
その他	46,555	69,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,304	289,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,771	165,378
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	277,020	25,215
現金及び現金同等物の期首残高	3,065,824	3,048,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,342,844	3,023,093

【注記事項】

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金2,648,580千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約による借入金残高1,326,300千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ93億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2) タームローン契約による借入金残高1,322,280千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ105億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記1.及び2.は、財務制限条項に抵触していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	3,825,067千円	3,720,156千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	74,372千円	-千円
支払手形	88,224	-

3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	3,324,889千円	3,593,103千円
仕掛品	1,971,286	2,074,391
原材料及び貯蔵品	1,427,467	1,465,131

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運賃	273,156千円	267,227千円
給与諸手当	1,418,633	1,623,861
福利厚生費	344,506	398,436
賞与引当金繰入額	101,522	74,393
退職給付費用	82,946	67,877
減価償却費	140,457	170,574
研究開発費	347,598	378,866

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,832,193千円	3,641,624千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	492,808	621,993
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,460	3,462
現金及び現金同等物	3,342,844	3,023,093

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,741	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	102,740	5.0	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,370	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	102,740	5.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,697,981	4,675,304	2,252,505	16,625,791	2,100,656	18,726,447	-	18,726,447
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	899	21,883	285	23,068	3,100	26,168	26,168	-
計	9,698,881	4,697,187	2,252,790	16,648,859	2,103,756	18,752,616	26,168	18,726,447
セグメント利益 又は損失	435,035	147,814	151,039	438,260	106,377	544,637	4,863	539,774

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額4,863千円には、セグメント間取引消去 5,530千円、のれんの償却額10,394千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,975,235	5,220,804	2,235,381	17,431,421	1,912,751	19,344,172	-	19,344,172
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	513	24,014	161	24,688	3,992	28,680	28,680	-
計	9,975,748	5,244,819	2,235,542	17,456,110	1,916,743	19,372,853	28,680	19,344,172
セグメント利益 又は損失	298,469	117,781	79,518	260,206	21,364	281,570	4,406	285,976

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額4,406千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「圧力センサ」事業が有する機械装置について、減損損失を101,692千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円91銭	19円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,679	393,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,679	393,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,548	20,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 102,740千円

(ロ) 1株当たりの額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。